

令和2年度の

決算状況

について報告します

令和2年度決算額は、一般会計と特別会計を合わせて、歳入が169億9,044万円、歳出が166億6,495万円となりました。会計毎の歳入歳出決算額は、次の表のとおりです。

◆ 町税決算額、基金、地方債(借入額) 現在高の推移

一般会計では、町税収入は前年度に比べて5億4,914万円の減少となりました。法人町民税の減収が主な要因です。

また基金では、新型コロナウイルス感染症対策の財源とするため、財政調整基金を取り崩したことにより、基金全体では2億2,410万円の減額となっています。

そして、地方債現在高は、一般会計と公共下水道事業特別会計で合わせて、前年度に比べて1億2,258万円減少し、52億8,845万円となっています。

会計別歳入歳出決算額

会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	124億3,144万円	121億7,110万円	2億6,034万円
特別会計	45億5,900万円	44億9,385万円	6,515万円
国際交流事業	144万円	144万円	0円
国民健康保険	19億3,282万円	18億8,523万円	4,759万円
後期高齢者医療	3億4,128万円	3億3,148万円	980万円
介護保険	12億2,021万円	12億1,259万円	762万円
公共下水道事業	10億2,547万円	10億2,547万円	0円
土地取得	3,492万円	3,478万円	14万円
社本育英事業	286万円	286万円	0円
合計	169億9,044万円	166億6,495万円	3億2,549万円

※一般会計の差引額には、令和3年度へ繰り越した事業の財源(8,037万円)が含まれています。

町税決算額の推移

税目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
個人町民税	14億4,677万円	15億1,708万円	16億158万円
法人町民税	10億130万円	12億2,989万円	5億1,085万円
固定資産税	29億2,768万円	30億951万円	30億9,528万円
その他	2億1,960万円	2億2,000万円	2億1,963万円
合計	55億9,535万円	59億7,648万円	54億2,734万円

基金現在高の推移

基金名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金	28億9,672万円	29億9,535万円	26億105万円
ふるさとづくり基金	5,471万円	5,392万円	6,629万円
学校施設整備事業基金	5,739万円	5,739万円	5,739万円
明日のまちづくり基金	8億8,962万円	6億8,139万円	7億3,056万円
その他の基金	8億567万円	10億7,547万円	11億6,113万円
合計	47億411万円	48億6,352万円	46億1,642万円

地方債

会計	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	24億8,287万円	24億4,885万円	24億8,494万円
公共下水道事業特別会計	30億9,922万円	29億6,218万円	28億351万円
合計	55億8,209万円	54億1,103万円	52億8,845万円

歳入決算額

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
町 税	54億2,734万円	59億7,648万円	▲ 5億4,914万円	▲ 9.2%
地方譲与税	9,088万円	9,077万円	11万円	0.1%
各種交付金等	8億5,510万円	7億5,861万円	9,649万円	12.7%
地方交付税	2,001万円	1,840万円	161万円	8.8%
分担金及び負担金	968万円	2,503万円	▲ 1,535万円	▲ 61.3%
使用料及び手数料	9,151万円	1億2,666万円	▲ 3,515万円	▲ 27.7%
国庫支出金	37億8,201万円	7億1,627万円	30億6,574万円	428.0%
県支出金	5億3,864万円	5億4,668万円	▲ 804万円	▲ 1.5%
繰入金	4億8,055万円	6億1,608万円	▲ 1億3,553万円	▲ 22.0%
諸収入等	9億1,072万円	7億4,716万円	1億6,356万円	21.9%
町 債	2億2,500万円	1億4,100万円	8,400万円	59.6%
合 計	124億3,144万円	97億6,313万円	26億6,831万円	27.3%

歳出決算額

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
議会費	1億2,866万円	1億2,987万円	▲ 121万円	▲ 0.9%
総務費	12億6,331万円	18億1,483万円	▲ 5億5,152万円	▲ 30.4%
民生費	54億7,918万円	30億7,518万円	24億399万円	78.2%
衛生費	10億6,161万円	9億7,875万円	8,286万円	8.5%
労働費	305万円	392万円	▲ 87万円	▲ 22.2%
農業費	1億4,385万円	1億6,026万円	▲ 1,641万円	▲ 10.2%
商工費	1億9,088万円	1億5,311万円	3,777万円	24.7%
土木費	19億3,677万円	13億8,124万円	5億5,553万円	40.2%
消防費	4億4,507万円	4億1,548万円	2,959万円	7.1%
教育費	13億398万円	9億5,118万円	3億5,280万円	37.1%
災害復旧費	0円	0円	0円	0.0%
公債費	2億1,474万円	2億252万円	1,222万円	6.0%
諸支出金	0円	0円	0円	0.0%
合 計	121億7,110万円	92億6,635万円	29億475万円	31.3%

※各項目の単位未満を四捨五入しているため、計算が合わない箇所があります。

令和2年決算の健全化判断比率と資金不足比率

大口町の令和2年度決算の健全化判断比率と資金不足比率は、下記のとおりすべて基準を下回り、財政健全化法(以下「法」という。)においては、「健全である」という結果となりました。基準を上回った場合に法に定められている財政健全化計画、財政再生計画、経営健全化計画の策定をする必要はありません。しかし、各指標が表している数値が大口町の財政運営の現状を必ずしも正確に表しているということではないため、引き続き着実な財政運営に努めていきます。

健全化判断比率

	大口町の指標	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.06%	20%
連結実質赤字比率	—	19.06%	30%
実質公債費比率	0.8%	25%	35%
将来負担比率	—	350%	



※実質赤字比率と連結実質赤字比率については、一般会計等、公営事業会計ともに赤字ではなかったために「—」となっています。

※将来負担比率は、将来負担しなければならない実質的な負債額が、収入が見込める額と貯蓄額の合計よりも少ないため、「—」となっています。

資金不足比率

	大口町の指標	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	—	20%



※各資金不足比率は、資金不足額がないために「—」となっています。

用語説明

実質赤字比率…… 福祉、教育、まちづくりなどをおこなう一般会計などの赤字程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標。

連結実質赤字比率…… すべての会計の赤字や黒字を合算し、町全体としての赤字の程度を指標化し、町全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標。

実質公債費比率…… 一般会計が負担する借入金(地方債)の返済額やこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す指標。

将来負担比率…… 一般会計の借入金残高だけではなく、将来支払っていく可能性のある実質的な負債が通常見込まれる収入に占める割合で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。

資金不足比率…… 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標。



問合せ先
政策推進課
☎ 95-1617